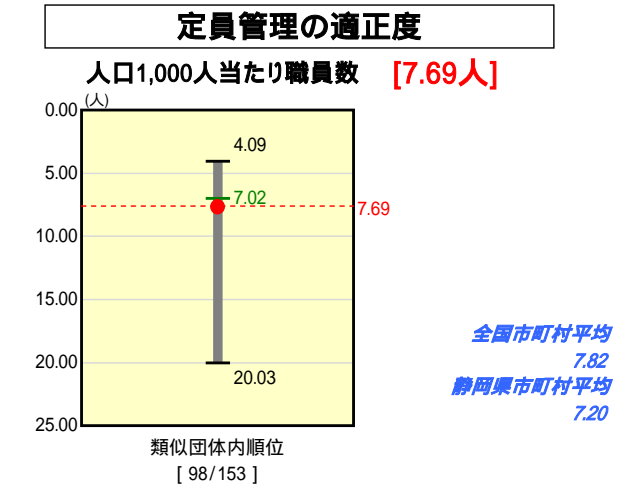
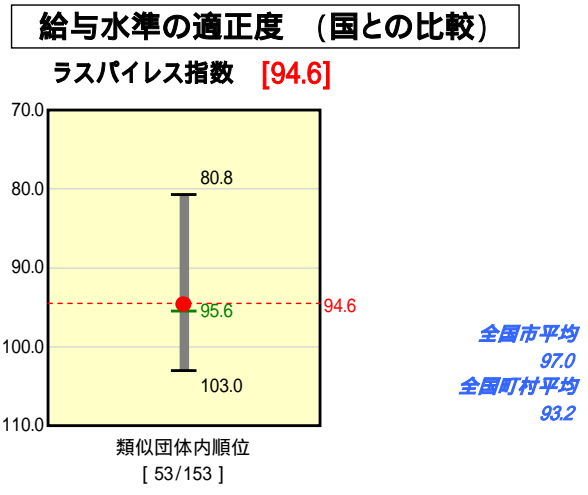
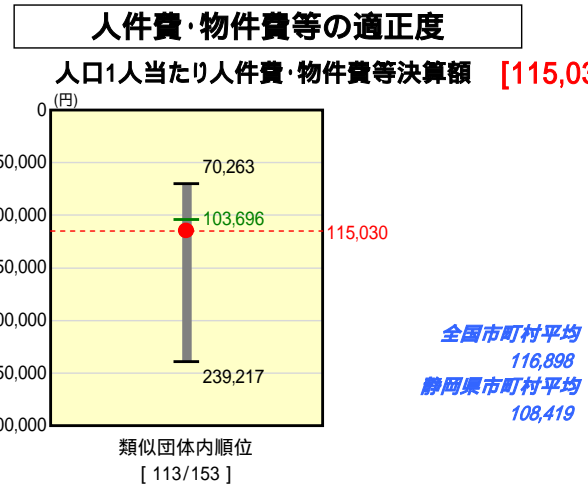
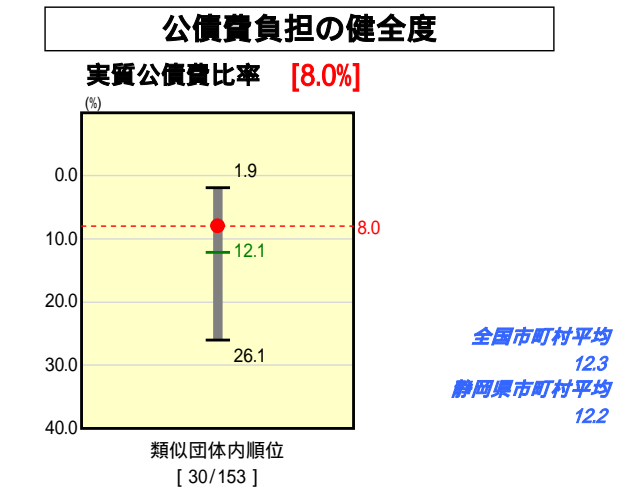
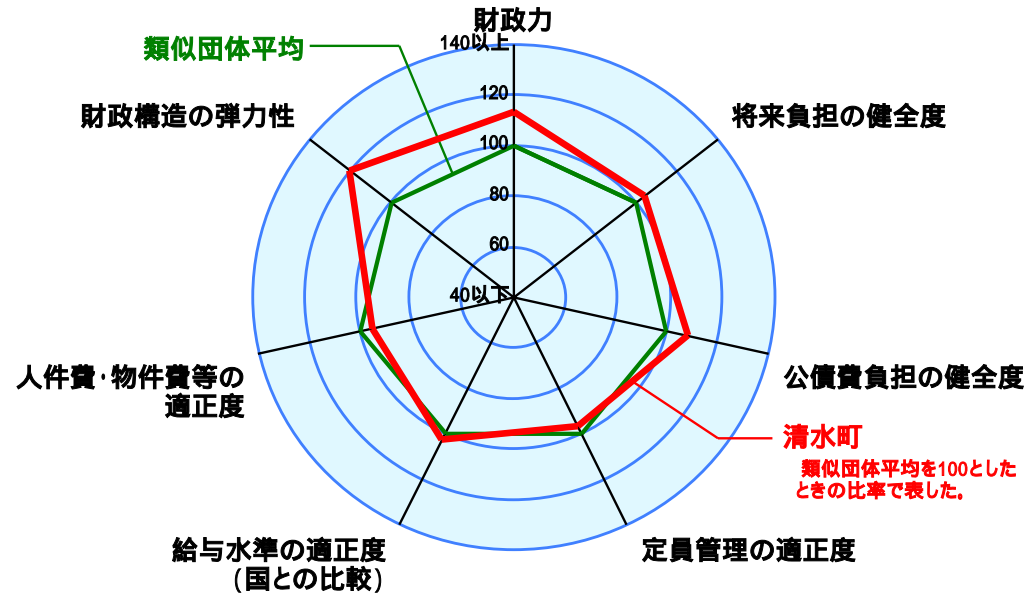
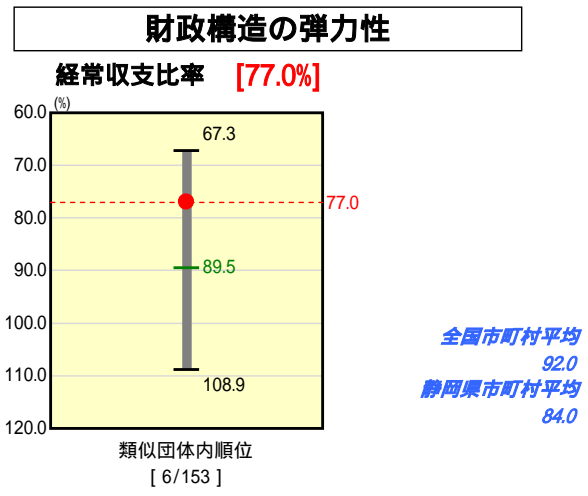
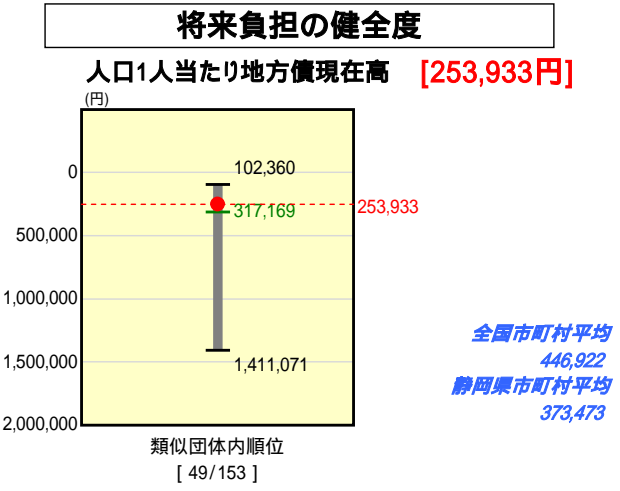
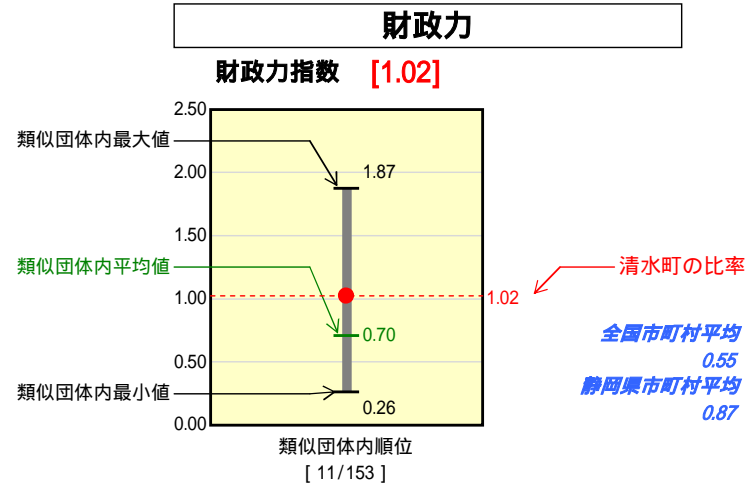


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県 清水町

人口	31,580人	(H20.3.31現在)
面積	8.84	km ²
歳入総額	8,103,896	千円
歳出総額	7,591,165	千円
実質収支	506,041	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

財政力指数
交付税制度改革の影響などにより、ここ6年間で連続した伸びを見せ1.02となった。定員管理(5年間で4.8%減)など行政改革による歳出削減の実施、徴収事務の強化や未利用地の処分、広告収入など歳入確保を引き続き行い、今後とも財政基盤の強化に努める。

経常収支比率
公共下水道事業特別会計への繰出基準の詳細が明示されたことなど、経常経費充当一般財源が大きく増加したため、前年度から上昇した。類似団体平均を大きく下回っているものの、80%以下と言われている財政健全性の上限に年々近づいていることから、引き続き行政改革の取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持していく。

ラスバイレス指数
特別昇給の停止や昇給・昇格の抑制により、類似団体平均を下回る指数となっている。今後においても、従来どおり人事院勧告に基づき給与と改正を行い、給与の適正化に努める。

実質公債費比率
これまでの大規模建設事業の適切な取捨選択の結果、類似団体平均を下回っている。今後においても緊急度及び必要性を十分検討した上で事業を実施し、地方債の新規発行額を抑制することにより、公債費負担の健全化に努める。

人口1人当たり地方債現在高
地方債の新規発行を伴う普通建設事業の適切な取捨選択の結果、前年度と比較して減少するとともに、類似団体平均を下回っている。今後においても、緊急度及び必要性を十分に見極めた上で事業の選択を行うことにより、地方債の新規発行額を抑制し、将来負担の健全性を維持していく。

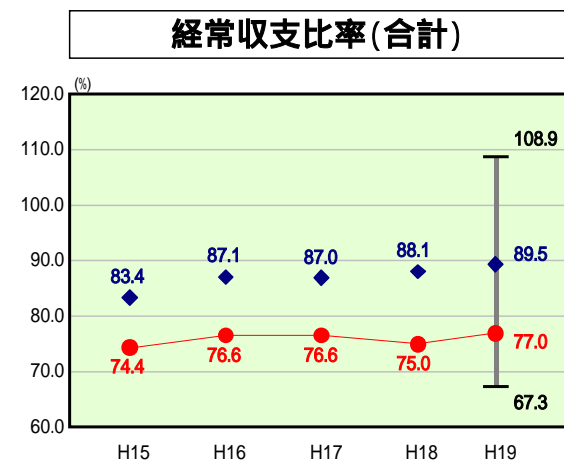
人口1,000人当たり職員数
常備消防を町が設置しているなどの理由により、現在のところ類似団体平均を上回っているが、平成22年4月1日における町職員の総定員について、平成17年4月1日に対して、地方行革指針に掲げられている4.6%減を上回る数値目標として4.8%減(13人減)程度の純減を図ることを目標としている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
ごみ及びし尿処理を自前処理していないため、収集処理の業務委託料や施設の使用料など衛生費関係の物件費が高く、類似団体平均を上回っている。今後とも行政改革の取り組みを通じて、人件費や物件費等の経常経費の削減に努める。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

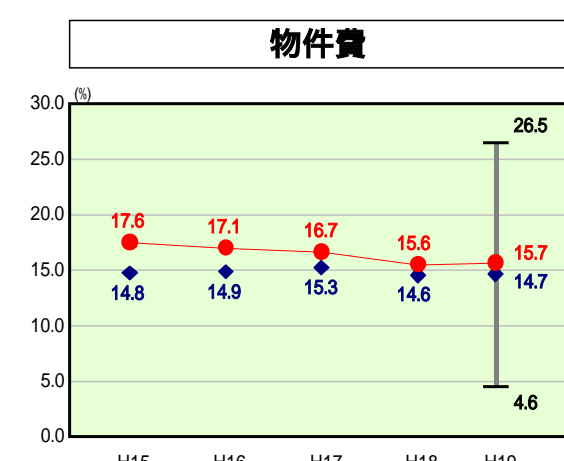
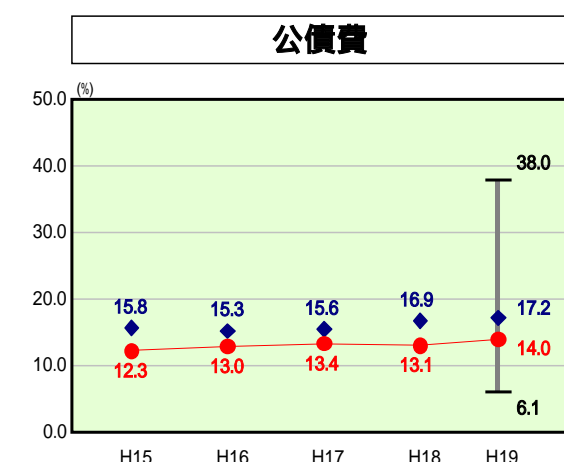
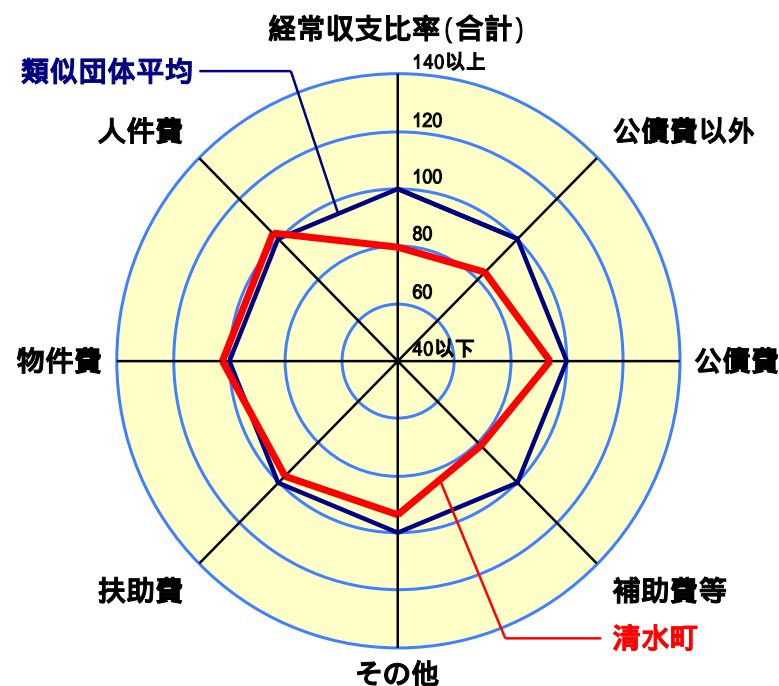
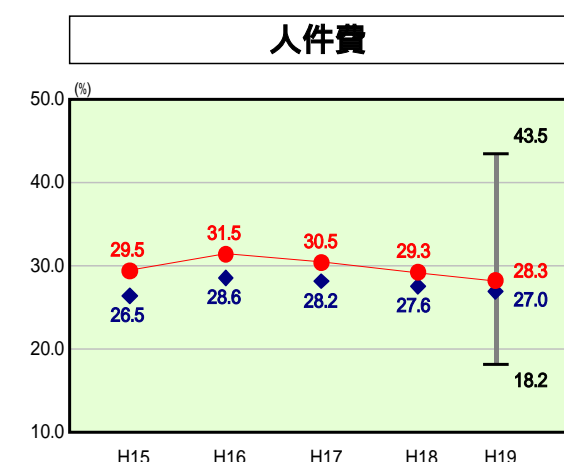
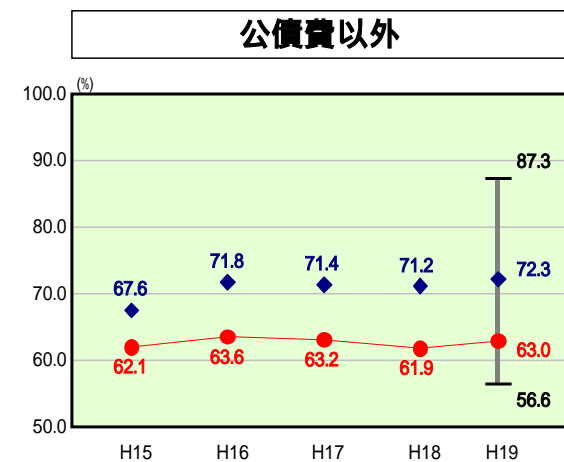
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	31,580人(H20.3.31現在)
面積	8.84 km ²
歳入総額	8,103,896千円
歳出総額	7,591,165千円
実質収支	506,041千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率(合計)
 公共下水道事業特別会計への繰出基準の詳細が明示されたことなど、経常経費充当一般財源が大きく増加したため、前年度から上昇した。類似団体平均を大きく下回っているものの、80%以下と言われている財政健全性の上限に年々近づいていることから、引き続き行財政改革の取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持していく。

人件費
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値より高くなっているが、人口一人当たり決算額は、類似団体平均値を下回る指数となっている。今後においても、定員適正化計画に基づき職員を削減し、人件費の削減に努める。

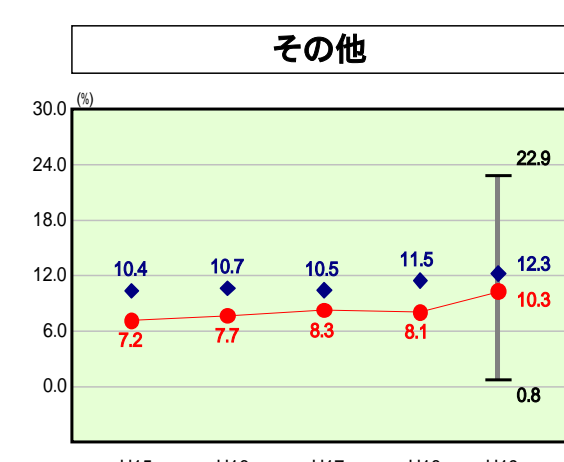
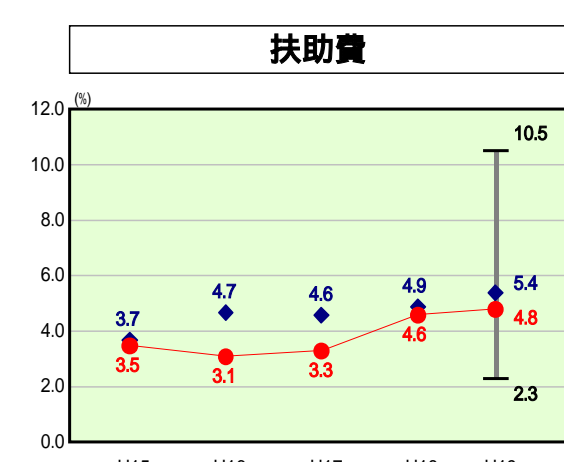
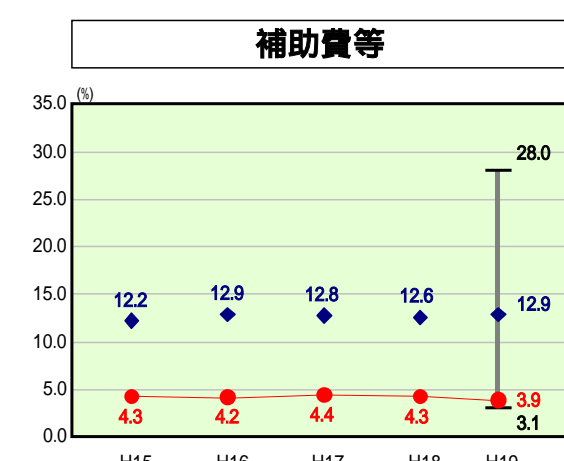
物件費
 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っているものの、これまでの徹底した節減合理化や行財政改革の取り組みの効果により年々減少傾向にある。今後も同様の取り組みを継続することにより、更なる減少を図る。

扶助費
 子育て施策の充実などにより、今後も増加傾向で推移すると見込まれるが、扶助費の性質上、安易な削減ができないため、それ以外の経費を圧縮することにより、扶助費の増加分を捻出していくこととなる。

公債費
 地方債の新規発行を伴う普通建設事業の適切な取捨選択の結果、経常収支比率、人口一人当たり決算額ともに類似団体平均を下回っているが、年々増加傾向にあることから、今後においても緊急度及び必要性を十分見極めた上で事業の選択を行い、将来負担となる公債費の抑制に努める。

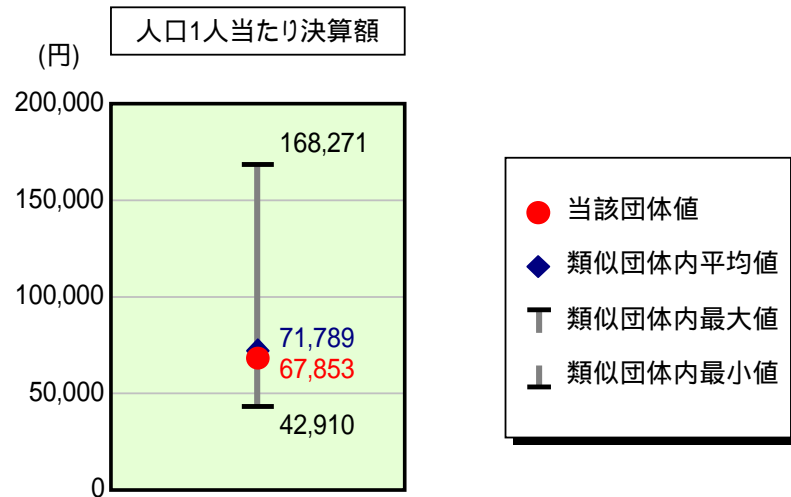
補助費等
 消防業務やごみ処理を一部事務組合で行っていないことなどのため、それらに係る負担金などが類似団体と比較して少ないことから、類似団体平均を大きく下回っている。なお、各種団体への補助金の削減への取り組みについては、平成17年度に見直しを行い、一律10%の削減をしたところである。今後においても、現在の水準を維持していくよう努める。

普通建設事業費
 財政基盤の強化を図るため、ここ数年、普通建設事業費を抑制したことが影響し、人口一人当たり決算額が前年度と比較して減少するとともに、類似団体平均を下回っている。平成20年度以降は、耐震性の劣る公共施設の改築など大規模建設事業が控えており上昇すると考えられるが、公債費や実質公債費比率などの指標への影響を引き続き考慮した上で、適切な事業実施を図っていく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

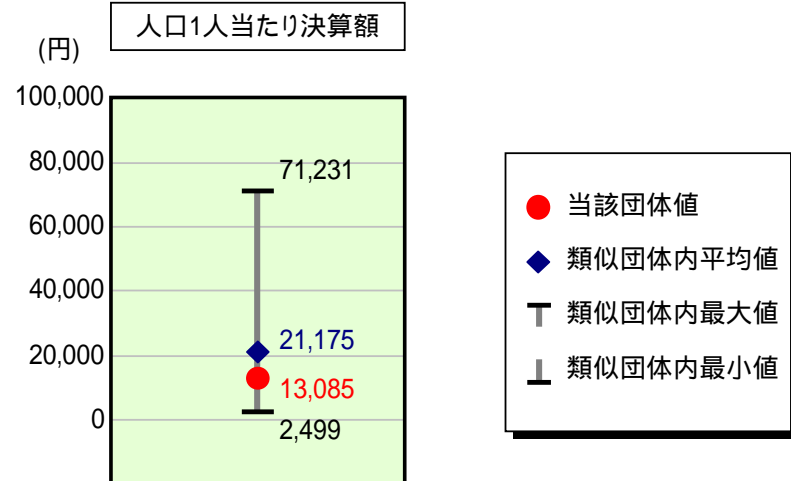
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,935,072	61,275	61,566	0.5
賃金(物件費)	223,691	7,083	4,205	68.4
一部事務組合負担金(補助費等)	14,149	448	7,620	94.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	90,001	2,850	2,851	0.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,090	636	1,227	48.2
退職金	140,190	4,439	5,824	23.8
合計	2,142,813	67,853	71,789	5.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.69	7.02	0.67
ラスパイレス指数	94.6	95.6	1.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

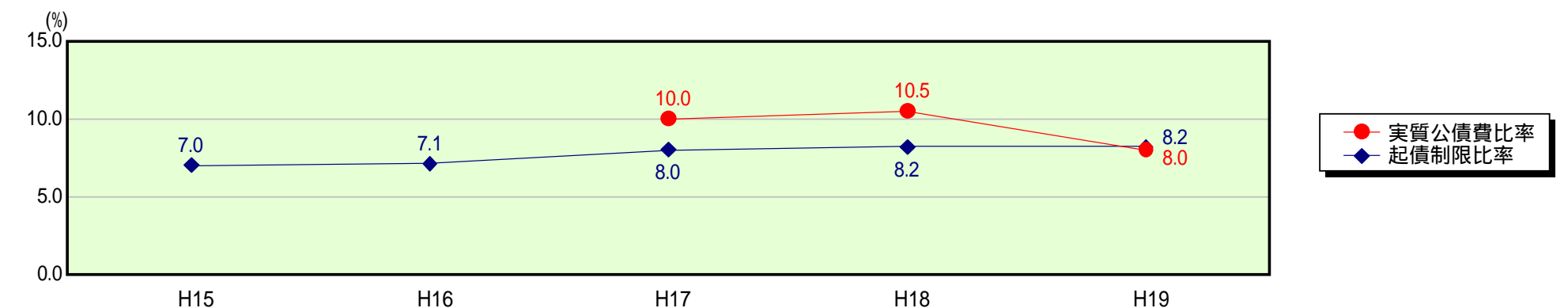


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	652,534	20,663	32,851	37.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	335,019	10,609	10,088	5.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,507	48	3,876	98.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,484	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	181	6	16	62.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	576,027	18,240	27,148	32.8
合計	413,214	13,085	21,175	38.2

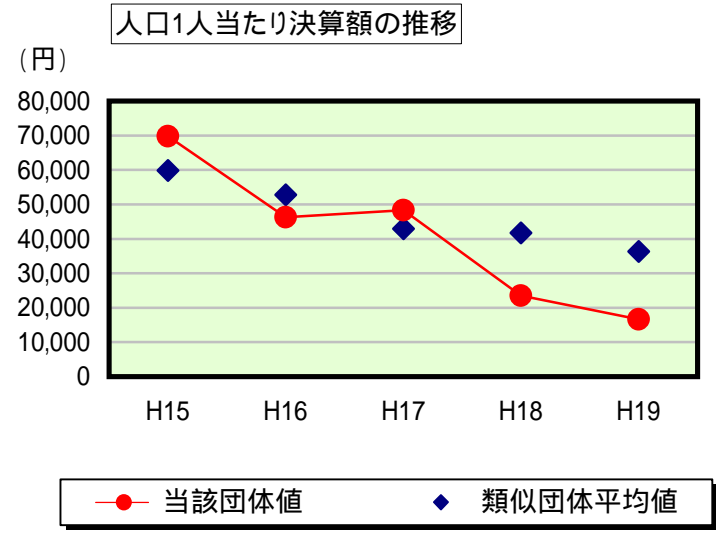
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	2,183,610	69,817	1.1	59,853	9.6	10.7
うち単独分	1,573,438	50,308	19.5	38,883	15.2	4.3
H16	1,453,520	46,257	33.7	52,737	11.9	21.8
うち単独分	1,106,223	35,204	30.0	35,895	7.7	22.3
H17	1,522,273	48,279	4.4	42,971	18.5	22.9
うち単独分	1,280,888	40,623	15.4	27,006	24.8	40.2
H18	739,991	23,506	51.3	41,759	2.8	48.5
うち単独分	640,883	20,358	49.9	25,833	4.3	45.6
H19	525,310	16,634	29.2	36,358	12.9	16.3
うち単独分	451,851	14,308	29.7	21,039	18.6	11.1
過去5年間平均	1,284,941	40,899	21.7	46,736	11.1	10.6
うち単独分	1,010,657	32,160	22.7	29,731	14.1	8.6

用 語 解 説

* 普通会計

地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、清水町では「一般会計」と「土地取得特別会計」が該当します。

* 類似団体

人口及び産業構造などにより、全国の市町村を35のグループに分類した結果、清水町と同じグループに属する市町村をいいます。

* 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す判断指数として用いられるもので、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。

* 経常収支比率

地方税など地方公共団体が自由に使える収入のうち、人件費や公債費（借金返済）など義務的に支払わなければならない経費が占める割合をいいます。経常収支比率が高いほど固定的な歳出負担が重くなるため、自治体財政の硬直度を示す指標として用いられ、80%以下が健全性の目安とされています。

* ラスパイレス指数

職員の給与水準について、国家公務員の給与水準と比較した指数をいいます。国家公務員の平均給与額を100として、職員の平均給与額を算定したものとなっています。

* 実質公債費比率

普通会計だけでなく、公営企業会計など他の特別会計を含めた地方自治体全体の公債費のうち、普通会計が負担すべき額の標準財政規模に対する割合です。

* 地方債

公共事業の財源などとして、町が国や金融機関から借り入れたもので、町の借金のことをいいます。

* 人件費

職員の給与や議員の報酬など、職員などに対して勤労の対価、報酬として支払われる経費をいいます。

*** 物件費**

臨時職員の賃金、職員旅費、消耗品の購入費、燃料費、印刷や製本に係る費用、業務の委託料、借地料や物品使用料など、町が支出する消費的な性質の経費をいいます。

*** 扶助費**

児童福祉や老人福祉などのため、法令に基づき扶助が必要な方に支給する費用のことをいいます。

*** 公債費**

町が借り入れた地方債（借入金）を返済する経費をいいます。

*** 補助費等**

法令や契約に基づいて負担しなければならない負担金、各種団体への補助金や特定の事業に対する助成金、火災・自動車損害保険料、税金の還付金などの経費をいいます。

*** 普通建設事業費**

道路、橋りょう、学校や庁舎など、公共用又は公用施設の新設や増設などの建設事業に要する投資的な経費をいいます。